

厚生関係
(健康福祉局)

事業名	事業費	説明
健康づくりの推進	22億2,829万3千円 財源内訳 〔 国庫補助金 〕 3,434万4千円 県補助金 10億9,739万9千円 一般財源 〔 10億9,655万円 〕	<p>元気じゃけんひろしま21推進事業 601万4千円</p> <p>広島市健康づくり計画「元気じゃけんひろしま21」を推進するため、市民や関係団体等とともに、一体となって健康づくりに取り組む。</p> <p>(主な実施内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①各区における健康ウォーキングの推進 ②元気じゃけんひろしま21協賛店の拡大 ③メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の予防の意識啓発 ④40歳未満の女性を対象とした健康診査・健康づくり教室の実施 ⑤市民健康づくり生活習慣調査の実施 <p>未成年者の禁酒・禁煙のための環境づくり事業 99万5千円</p> <p>成長期における飲酒・喫煙が心身の発育に悪影響を及ぼすことから、未成年者の禁酒・禁煙に向けた環境づくりを推進する。</p> <p>(主な実施内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①保育園・幼稚園・子育てオープンスペースにおいて未就学児を対象に防煙紙芝居を使った早期喫煙防止教育の実施 ②飲酒・喫煙防止キャンペーン等で未成年者用啓発カードを配布 ③未成年者への禁酒・禁煙メッセージの募集や冊子の作成・配布 ④大学や専修学校の新入生を対象とした飲酒・喫煙防止教育

事業名	事業費	説明
		<p> 新 受動喫煙防止対策ガイドライン配付事業 (緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業) 2,141万円 </p> <p> 多数の者が利用する施設における受動喫煙防止対策の促進を図るため、飲食店等を個別訪問しガイドラインの配付等を行う。 </p> <p> ひきこもり相談支援センターの運営 700万円 </p> <p> ひきこもり相談支援センターを運営し、ひきこもり本人やその家族等を支援することにより、ひきこもり本人の社会参加及び自立を促し、本人及び家族等の福祉の増進を図る。 </p> <p> 新 働く世代への大腸がん検診推進事業 6,358万円 </p> <p> 特定の年齢に達した者に対し、大腸がん検診の受診者負担金が無料となるクーポン券、検診手帳等を送付し、検診受診率の向上を図る。 </p> <p> 子宮頸がんワクチン接種事業 8億7,846万7千円 </p> <p> 中学1年生から高校1年生の女子を対象に子宮頸がんワクチン接種を無料で実施する。 ただし、22年度中に本事業によって接種した高校2年生については、対象とする。 </p>

事業名	事業費	説明
		<p>小児用肺炎球菌ワクチン接種事業 7億4,077万9千円</p> <p>0歳から4歳の乳幼児を対象に小児用肺炎球菌ワクチン接種を無料で実施する。</p> <p>ヒブワクチン接種事業 4億8,997万2千円</p> <p>0歳から4歳の乳幼児を対象にヒブワクチン接種を無料で実施する。</p> <p>うつ病・自殺対策推進事業 1,983万6千円</p> <p>広島市うつ病・自殺対策推進計画に基づき、市民への普及啓発活動や自殺予防に関する人材養成の取組、関係機関の連携強化、自死遺族支援の取組等を実施する。</p> <p>(主な実施内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①自殺予防週間・自殺対策強化月間を活用した集中的な広報啓発活動 ②市民向け傾聴講座や、民生委員・児童委員等を対象とした自殺予防研修 ③かかりつけの医師と精神科医の連携強化 ④自死遺族の分かち合いの会の運営支援 <p>⑨ 国際ケアリング学会事業補助 24万円</p> <p>ケアリングに対する正しい理解の普及・啓発のために、講演及び市民公開講座等を開催する事業に対し、補助を行う。</p>

事業名	事業費	説明
適切な医療提供体制の確保	3億9,708万8千円 財源内訳 〔 負担金 1,548万4千円 〕 〔 一般財源 3億8,160万4千円 〕	小児救急適正受診啓発事業 85万5千円 子どもが急病になった時に役に立つ情報を掲載したマグネットシートを作成・配付して、急病時の家庭の不安の軽減を図るとともに、小児救急医療機関の負担の軽減を図る。 病院群輪番制病院運営費補助 1億1,723万3千円 夜間・休日の救急医療体制の確保を図るため、当番制により診療を行う病院群輪番制病院の運営に要する経費の一部を補助する。 (対象地域) 広島地区 9,841万円 (安佐南区及び安佐北区を除く 広島市域並びに府中町、海田町、熊野町及び坂町) 安佐地区 1,882万3千円 (安佐南区及び安佐北区) ⑨ 広島県地域医療推進機構(仮称)事業 100万円 県内における医師確保など総合的な人材確保対策の基盤づくりを図るため、医師の派遣調整、地域の医療機関の連携による人材育成、地域医療情報の発信などを行う。 事業費 1億4,500万円 (負担区分) 〔 広島市 100万円 〕 〔 広島県 1億1,250万円 〕 〔 県内各市町 3,150万円 〕

事業名	事業費	説明
		<p>⑨ 高精度放射線治療センター（仮称）整備 2億7,800万円</p> <p>がん治療における放射線治療患者の今後の増加に効率的に対応するため、広島県が設置する高精度放射線治療センター（仮称）の整備に係る用地取得費の一部を負担する。</p> <p>整備場所 広島市東区二葉の里三丁目</p> <p>敷地面積 4,000㎡</p> <p>設置主体 広島県</p> <p>事業費 5億5,600万円 （負担割合 県、市 各1/2）</p> <p>（整備スケジュール）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">23年度 用地取得</div> <p>24・25年度 建設工事</p> <p>26年度 開設</p>
<p>良好な生活衛生環境の確保</p>	<p>1億8,964万3千円</p> <p>財源内訳</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> <p>市債 1億5,180万円</p> <p>一般財源 3,784万3千円</p> </div>	<p>衛生研究所の耐震化</p> <p>（スケジュール）</p> <p>21年度 実施設計</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">22～24年度 補強工事</div>

事業名	事業費	説明
高齢者が地域で安心して暮らしていくための支援	724億8,638万5千円	
(1) 介護保険事業特別会計	708億316万1千円	第1号被保険者介護保険料の軽減
	財源内訳 〔 国庫負担金 121億6,964万2千円 国庫補助金 29億7,221万1千円 県負担金 98億4,756万5千円 県補助金 2億5,799万2千円 保険料 144億8,675万7千円 支払基金交付金 203億9,097万3千円 基金繰入金 2億7,718万円 財産運用収入 1,330万6千円 負担金 30万5千円 手数料 1千円 延滞金、加算金及び過料 1千円 預金利子 1千円 雑入 117万3千円 一般財源 〔103億8,605万4千円〕	保険料の所得段階が第2段階又は第3段階（世帯全員が市民税非課税）に属する者で、特に収入の少ない者について、申請に基づき保険料の軽減を行う。 軽減内容 第1段階相当まで軽減 保険給付費 677億4,525万8千円 地域支援事業 13億4,695万1千円 介護予防事業 2億2,465万3千円 介護予防活動等普及啓発事業 582万2千円 地域介護予防推進事業 5,904万円 生活機能維持向上事業 8,084万6千円 いきいき活動支援通所事業 2,230万4千円 いきいき活動支援訪問事業 48万2千円 特定高齢者把握事業その他 5,615万9千円

事業名	事業費	説明
		<p>包括的支援事業 8億6,879万8千円</p> <p>地域包括支援センターの運営</p> <p>市内41か所の地域包括支援センターにおいて、高齢者やその家族に対する総合的な相談・支援等の包括的支援事業を実施する。</p> <p>任意事業 2億5,350万円</p> <p>介護費用適正化事業 2,918万8千円</p> <p>家族介護支援 3,297万6千円</p> <p>認知症総合対策事業 696万8千円</p> <p>認知症に関する正しい知識の普及、地域におけるかかりつけ医と専門医の連携による認知症の早期発見体制の充実等を図る。</p> <p>成年後見制度利用支援 事業その他 1億8,436万8千円</p>

事業名	事業費	説明
		<p>要介護認定事務その他 17億1,095万2千円</p> <p>要介護認定事務 7億6,503万7千円</p> <p>介護保険広報事業 670万9千円</p> <p>パンフレット作成、介護保険 ほっとライン設置、介護に関 するシンポジウムの開催</p> <p>事業者指定・指導事務 142万5千円</p> <p>保険料賦課及び徴収事 務等 9億3,778万1千円</p>

事業名	事業費	説明
(2) 介護保険制度の円滑な運営	3億223万6千円 財源内訳 [県補助金 477万6千円] [一般財源 2億9,746万円]	低所得者利用負担助成等 3億119万1千円 重度心身障害者介護保険利用負担助成 2億9,349万9千円 (対象者) 重度心身障害者医療費補助制度の対象者のうち介護保険の要介護又は要支援の認定を受けた者 (助成内容) 訪問看護等の利用者負担額を助成する。 社会福祉法人による介護サービス利用者負担軽減費用助成 636万8千円 介護サービスの提供を行う法人が、低所得者の利用者負担の軽減を行うために負担した額が、総収入の一定割合を超えた場合に、法人が負担した費用の一部を助成する。 介護保険支給限度額超過利用負担助成 132万4千円 難病や認知症により支給限度額を超える介護サービス利用が必要な低所得の高齢者等に対し、支給限度額を超えた介護サービスの自己負担額の一部(月2万5千円を上限)を助成する。

事業名	事業費	説明
(3) 高齢者福祉施設等の計画的整備	13億5,421万4千円 財源内訳 〔 県補助金 1億1,609万7千円 〕 市債 12億3,500万円 一般財源 311万7千円	介護サービス提供モニター調査 61万2千円 介護サービス利用者に対するアンケート調査を実施し、課題や利用者のニーズを把握しながら、介護サービスの質の向上を図る。
		島しょ部介護サービス提供支援事業 43万3千円 島しょ部における介護サービス利用の円滑化を図るため、対象地域の市民に訪問介護等のサービスを提供する事業所に対し、渡船運賃相当額を補助する。 (対象地域) 似島町及び宇品町金輪島
		民間老人福祉施設整備補助 12億3,811万7千円 特別養護老人ホームサンヒルズ広島(新設) 3億2,670万円 実施主体 社会福祉法人広島常光福祉会 場 所 東区中山上一丁目 定 員 80人 開設時期 23年度
		特別養護老人ホームでじま・くにくさ(新設) 3億6,753万7千円 実施主体 社会福祉法人あと会 場 所 南区出島一丁目 定 員 90人 開設時期 23年度

事業名	事業費	説明
		<p>特別養護老人ホーム新都西風苑 (新設) 2億8,586万2千円</p> <p>実施主体 社会福祉法人松風会 場 所 安佐南区大塚東三丁目 定 員 70人 開設時期 23年度</p> <p>特別養護老人ホーム慈光園 (増設) 1億2,251万2千円</p> <p>実施主体 社会福祉法人慈光会 場 所 安佐南区高取北一丁目 定 員 80人(増員 30人) 開設時期 23年度</p> <p>特別養護老人ホーム山まゆ (増設) 6,125万6千円</p> <p>実施主体 社会福祉法人可部大 文字会 場 所 安佐北区大林町 定 員 66人(増員 16人) 開設時期 23年度</p> <p>特別養護老人ホーム(増設) 7,425万円</p> <p>実施主体 未 定 場 所 未 定 定 員 増 員 19人(上限) 開設時期 23年度</p>

事業名	事業費	説明
(4) 認知症高齢者に対する支援		<p>小規模福祉施設スプリンクラー等整備補助 1億1,609万7千円</p> <p>消防法施行令の改正を受け、スプリンクラー及び自動火災報知設備等を設置する既存の小規模福祉施設に対して、設置に要する経費を補助する。</p> <p>補助対象</p> <p>認知症高齢者グループホーム</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所</p>
	1,483万3千円	<p>認知症総合対策事業 (若年期認知症支援) 14万円</p> <p>若年期認知症の症状や支援策については、その理解が進んでおらず、本人や家族が必要とする情報が届きにくいなどの課題があることから、本人や家族が情報交換等を行う活動を支援する。</p>
	財源内訳	
	<p>〔 国庫補助金 〕 1,027万7千円</p> <p>一般財源 455万6千円</p>	<p>認知症対応型サービス事業管理者等研修事業 166万4千円</p> <p>地域密着型サービス事業者を対象として、認知症高齢者の介護に関する研修を実施し、管理者等に必要な認知症介護の知識の習得及び技術の向上を図る。</p>
	<p>⑧ 認知症の人と家族の会事業補助 13万8千円</p> <p>認知症に対する正しい理解の普及・啓発のために、記念講演及びシンポジウムを開催する事業に対し、補助を行う。</p>	

事業名	事業費	説明
(5) 高齢者の在宅生活の支援	1,194万1千円 財源内訳 〔 県補助金 1,057万1千円 〕 一般財源 137万円	<p> ^新 認知症医療・介護連携強化事業 1,289万1千円 認知症疾患医療センター運営事業 689万1千円 認知症に関する専門医療相談、地域のかかりつけ医の専門研修などを行う。 認知症対策連携強化事業 600万円 認知症に係る医療と介護の連携を強化するため、地域包括支援センター1か所に担当者を配置し、認知症疾患医療センターとの調整などを行う。 </p> <p> 高齢者の利用しやすい移動交通手段の開発促進、普及、安全な移動交通環境整備 137万円 移動交通手段の開発や普及、安全な移動環境づくりなどを検討する勉強会を開催する。 </p> <p> ^新 高齢者公共交通機関利用助成事業の支援 1,057万1千円 (緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業) 23年度からの高齢者公共交通機関利用助成事業に係るバスカードからパスピーへの切替に伴い、手続きについての問い合わせ対応業務等を行う。 </p>

事業名	事業費	説明
障害者福祉の充実 (1) 施設サービスの充実	211億7,503万1千円 6億7,597万8千円 財源内訳 国庫補助金 1億2,393万3千円 県補助金 1,284万4千円 市債 4億6,860万円 一般財源 7,060万1千円	民間障害者（児）福祉施設整備補助 2億516万8千円 障害福祉サービス事業所「第2森の工房AMA」（新設） 1億7,990万円 実施主体 社会福祉法人安芸の郷 場 所 安芸区矢野東二丁目 規 模 鉄骨造2階建 延 999㎡ 定 員 就労継続支援B型 20人 生活介護 40人 短期入所 3人 開設時期 24年度 障害者支援施設スプリンクラー等整備補助 2,526万8千円 補助対象 太田川学園第3成人部ほか3施設 民間障害者（児）福祉施設貸付用地取得 4億7,081万円 民間における施設整備を促進するため、社会福祉法人への貸付用地を取得する。 場 所 安芸区矢野東二丁目 貸付先 社会福祉法人安芸の郷 整備施設 障害福祉サービス事業所

事業名	事業費	説明
<p>(2) 社会参加活動の促進</p>	<p>1,092万5千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 県補助金 500万1千円 〕</p> <p>一般財源 592万4千円</p>	<p>① 難聴児補聴器購入費助成事業 10万6千円</p> <p>身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対し、補聴器の購入に要する経費の一部を助成する。</p> <p>障害者と広島交響楽団とのジョイントコンサート 458万8千円</p> <p>障害者のより積極的な社会参加の促進を図ることを目的として、障害者と広島交響楽団とのジョイントコンサートを開催する。</p> <p>時期 24年2月</p> <p>場所 広島国際会議場 フェニックスホール</p> <p>身体障害者補助犬健康管理費助成事業 78万円</p> <p>身体障害者補助犬の使用者のうち、低所得者に対して、補助犬の健康管理に必要な費用の一部を助成する。</p> <p>障害児の長期休暇支援事業 45万円</p> <p>障害児の長期休暇中に活動の場を設ける地域の団体に対して、補助を行う。</p> <p>② 障害者公共交通機関利用助成事業の支援 500万1千円 (緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業)</p> <p>23年度からの障害者公共交通機関利用助成事業に係るバスカードからパスピーへの切替に伴い、手続きについての問い合わせ対応業務等を行う。</p>

事業名	事業費	説明
(3) 総合的な就労支援	1億99万7千円 財源内訳 〔 国庫委託金 558万9千円 〕 県補助金 4,934万7千円 一般財源 4,606万1千円	<p>障害者の雇用促進事業 6,227万7千円</p> <p>市長部局や本市の関係公益的法人等において、知的障害者や精神障害者を臨時職員等として雇用し、働く場を確保するとともに、ジョブコーチによる就労支援を行うことにより、障害者の自立と社会参加を促進する。</p> <p>市長部局 3,380万1千円 (一部、緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業)</p> <p>本庁等に設置した「ワークステーション」で、各所属から依頼された業務を行う。</p> <p>(拡充内容) ①本庁での雇用を臨時職員から非常勤職員に切り替える。 ②区役所(西区・安佐南区・安芸区)に新たにワークステーションを開設する。</p> <p>公益的法人等 2,847万6千円</p> <p>障害者職業能力開発事業 558万9千円</p> <p>障害者の適性に応じた職業訓練を推進し、学校卒業後の就労や、福祉施設等から一般就労への移行を進める。</p> <p>障害者就労支援事業 1,476万1千円 (ふるさと雇用再生特別交付金事業)</p> <p>ジョブ・ライフサポーターが職場だけでなく生活面や就労前の時期を含んだ一貫した支援を行うことにより、障害者の就労の一層の促進を図る。</p>

事業名	事業費	説明
(4) 障害者自立支援		<p>障害者の就業体験事業 1,837万円 (緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業)</p> <p>市内在住の失業中の障害者を対象に、安定した就業に向けた知識や技術の習得を図るため、企業等での就業体験や研修を実施する。</p>
	201億4,183万4千円	自立支援給付 159億7,992万円
	財源内訳	介護給付・訓練等給付 104億3,820万9千円
	〔 国庫負担金 〕	居宅介護・重度訪問 介護・行動援護 23億7,300万3千円
	85億2,874万1千円	児童デイサービス 1億1,665万円
	国庫補助金	短期入所 2億3,679万4千円
	11億3,505万8千円	療養介護・療養介護 医療費 1億7,836万6千円
	県負担金	生活介護 33億8,565万3千円
	29億3,762万円	自立訓練 5,172万5千円
	県補助金	就労移行支援・就労 継続支援 8億7,503万2千円
	5億1,343万円	共同生活介護・共同 生活援助 3億1,127万8千円
	負担金	施設入所支援・補足 給付 9億4,563万1千円
	924万6千円	旧法施設支援 19億6,407万7千円
	雑入	サービス利用計画作成費 91万8千円
	874万9千円	高額障害福祉サービス費 139万4千円
	一般財源	自立支援医療 53億3,382万4千円
	70億899万円	補装具費 2億557万5千円

事業名	事業費	説明
		<p>地域生活支援事業 24億6,208万9千円</p> <p>障害者向け情報提供事業 213万3千円</p> <p>障害者向けホームページの運営 132万4千円</p> <p>障害者団体の活動実績やイベント情報等、障害者の生活に関連する情報を提供するホームページを障害者団体に委託して運営する。</p> <p>視聴覚障害者用コミュニケーション機器の貸出し 80万9千円</p> <p>視聴覚障害者と健常者が一緒にイベント等を楽しめるよう、点字カラオケセットなどのコミュニケーション機器の貸出しを行う。</p> <p>インターネットテレビ電話による手話相談支援の実施 294万6千円</p> <p>市役所本庁と各区役所に設置しているテレビ電話等を活用し、聴覚障害者の自宅等と本庁間、本庁と各区役所間において、手話による相談支援を行う。</p> <p>障害者居住サポート事業 157万8千円</p> <p>福祉施設や病院からの退所、退院に伴い、一般住宅への入居を希望する障害者に対し、入居に必要な調整や入居後の継続的支援を行う。</p> <p>身体障害者パソコン等給付事業 387万円</p> <p>ICTの利活用に初めて取り組む身体障害者に対し、1回を限度にパソコン等を給付する。</p>

事業名	事業費	説明
		<p>重度障害者入院時コミュニケーション支援事業 154万円</p> <p>重度障害者が入院した際に、医療従事者と意思疎通が図れるよう、当該重度障害者との意思疎通に熟達した者をコミュニケーション支援員として派遣する。</p> <p>視覚障害児の職域拡大支援事業 178万5千円</p> <p>福祉・教育・医療等の関係機関が連携し、視覚障害児の職域拡大に向け、ICT活用能力の習得に対する支援等を行う。</p> <p>障害者の健康づくり事業 315万円</p> <p>障害者団体等からの依頼に基づき、地域で障害者向けのフィットネス体操やスポーツの実技指導等を行うとともに、健康づくりに関する相談・啓発を行う。</p> <p>広島市視覚障害者情報センター運営 417万円</p> <p>視覚障害者向けの情報機器や日常生活用具に関する情報提供などを行う。</p> <p>視覚障害者ICT利活用支援ボランティア養成・派遣 654万9千円</p> <p>引き続きボランティア養成に取り組むとともに、ボランティアによる訪問指導を実施する。</p>

事業名	事業費	説明
(5) 障害者自立支援の円滑な実施	2億4,306万2千円 財源内訳 〔 県補助金 1億7,445万6千円 一般財源 6,860万6千円 〕	日中一時支援事業 2,442万3千円
		障害児等の家族の就労や一時的な休息のため、障害児等に障害福祉サービス事業所等で見守り等の支援を行う。
		(拡充内容) ①重度の利用者のサービス報酬単価等を設定する。 ②利用者負担の上限額を設定する(月額1,500円)。
		相談支援、移動支援、地域活動支援センターの運営ほか 24億994万5千円
		関連事業等 16億9,982万5千円
		障害児施設給付費・医療費の支給 15億3,092万9千円
		障害程度区分認定・支給決定事務等 1億6,889万6千円
		事業運営の安定化等を図る措置 2億1,877万5千円
		施設報酬が日払いとなり大きく減収になった旧体系の事業者や、新たなサービス体系に移行した事業者に対して、収入の激変緩和措置などを実施し、事業の安定的運営の確保を図る。
		新法への円滑な移行等を図る措置 1,716万7千円 事業者が新たなサービス体系に移行するまでの間の経過的な支援や制度改正に伴う利用者等への緊急的な支援を行い、障害者自立支援法に基づく新たなサービスの円滑な実施を図る。

事業名	事業費	説明
(6) 精神障害者地域移行支援事業	164万7千円 財源内訳 〔 国庫補助金 82万3千円 一般財源 82万4千円 〕	<p>広島市独自措置 712万円</p> <p>補装具利用者負担助成 522万5千円</p> <p>障害者自立支援法の施行に伴い、補装具の利用者負担が利用者の所得に応じた応能負担から、補装具費用と所得に応じた負担となり、特に低所得者への影響が大きいため、引き続き利用者負担助成を行う。</p> <p>障害児通園施設利用者負担助成 189万5千円</p> <p>児童福祉法の改正に伴い、サービス利用負担が利用者の所得に応じた応能負担からサービス量と所得に応じた負担となるとともに、食費についても実費負担となったことから、サービス利用負担及び食費負担について激変緩和措置として、引き続き利用者負担助成を行う。</p>
		<p>精神障害者のうち、受入条件が整えば退院可能な長期入院者に対して、円滑な地域移行を図るための支援を行う。</p>

事業名	事業費	説明
(7) 高次脳機能障害者 支援事業	58万8千円 財源内訳 [国庫補助金 29万4千円 県補助金 14万7千円 一般財源 14万7千円]	高次脳機能障害者及びその家族に対し、 福祉制度や日常生活などに係る相談事 業を実施する。

事業名	事業費	説明
被爆者の実態に即した 援護施策の充実 (1) 原爆被爆者援護	340億8,505万1千円 339億1,272万4千円 財源内訳 [国庫負担金 4億3,583万2千円 国庫補助金 5億2,329万円 国庫委託金 323億2,134万7千円 一般財源 6億3,225万5千円]	被爆者健康管理手当等の支給 328億6,613万9千円 健康管理手当 238億4,989万5千円 医療特別手当 70億9,870万3千円 保健手当 5億9,793万8千円 介護手当ほか 13億1,960万3千円 被爆者介護保険利用料助成 10億4,129万9千円 介護老人福祉施設利用料助成 3億1,682万3千円 短期入所生活介護利用料助成 1億1,650万4千円 通所介護利用料助成 4億4,630万7千円 訪問介護利用料助成 1億4,832万3千円 小規模多機能型居宅介護利用助成 1,334万2千円 ⑨ 原子爆弾小頭症患者相談事業 528万6千円 原子爆弾小頭症患者の支援のため、専任の医療ソーシャルワーカー1人を配置し、相談体制の整備を図る。 在外被爆者手帳交付渡日支援 2,476万7千円 被爆者健康手帳を所持していない在外被爆者が渡日して手帳の交付を受けるための渡航費用等を助成する。 利用者枠（通訳・介助者含む） 82人
(2) 在外被爆者に対する支援の充実	1億7,232万7千円 財源内訳 [受託事業収入 1億7,232万7千円]	在外被爆者手帳交付渡日支援 2,476万7千円 被爆者健康手帳を所持していない在外被爆者が渡日して手帳の交付を受けるための渡航費用等を助成する。 利用者枠（通訳・介助者含む） 82人

事業名	事業費	説明
		<p>在外被爆者健診事業 105万7千円</p> <p>県と連携して専門医を在外被爆者の居住国へ派遣し、健康診断・相談を行う。</p> <p>在外被爆者渡日治療支援 2,185万1千円</p> <p>在外被爆者が渡日して治療を受けるための渡航費用等を助成する。</p> <p>利用者枠（介助者含む） 20人</p> <p>在外被爆者医療従事者の受入研修・派遣 950万6千円</p> <p>研修医の受入 韓国、北米、南米 24人</p> <p>専門医の派遣 北米 6人</p> <p>韓国原爆養護ホーム職員受入研修 103万8千円</p> <p>陝川（ハプチョン）原爆被害者福祉会館の介護職員等の受入研修を行う。</p> <p>受入人数 5人</p> <p>在外被爆者保健医療助成事業 1億1,410万8千円</p> <p>在外被爆者がその居住国の医療機関において必要な医療を受けた場合の医療費について助成する。</p> <p>対象者 北米地域に居住する在外被爆者</p> <p>助成額 18万3千円を限度に、医療費のうちの自己負担分</p>

事業名	事業費	説明
被爆実態に関する調査・研究の充実	793万円 財源内訳 [一般財源 793万円]	原爆被爆実態調査研究 原爆による放射性降下物の実態解明を行う。
放射線被曝者医療国際協力推進	871万円 財源内訳 [国庫補助金 222万7千円 一般財源 648万3千円]	放射線被曝者医療国際協力推進事業負担金 事業主体 放射線被曝者医療国際協力推進協議会 事業内容 研修医の受入 ベラルーシ 1人 国際原子力機関との協働事業 (拡充内容) 国際原子力機関と協働して、放射線被曝者の治療・研究に関する事業を実施する。 普及啓発事業等 事業費 1,742万円 (負担割合 県、市 各1/2)

事業名	事業費	説明
福祉のまちづくりの推進	3億1,468万円 財源内訳 〔 国庫補助金 2,200万円 市債 2億5,540万円 一般財源 3,728万円 〕	既存の公共施設の福祉環境整備 3億1,183万円 (再掲)

福祉のまちづくり環境整備事業 (23年度分)

〔既存施設〕

局	対象施設	事業費	主要整備内容
市民局	公民館	5,100万円	エレベーター設置等
	集会所	394万円	便所改修・階段手すり設置等
	女性教育センター(男女共同参画拠点施設)	1,700万円	エレベーター改修
健康福祉局	老人いこいの家	2,900万円	エレベーター設置
都市整備局	街区公園	7,109万円	便所新築・改築、入口改良等
	植物公園	740万円	自動ドア設置
道路交通局	公共的施設周辺道路	1億2,100万円	誘導ブロック設置、透水性舗装等
教育委員会	学校	1,140万円	便所改修等
計		3億1,183万円	

事業名	事業費	説明												
		<p>バリアフリーマップの提供 285万円</p> <p>公共施設等のバリアフリー設備の整備状況を、マップ形式でホームページに公開し、市民に情報提供する。</p>												
<p>保健・医療・福祉サービスの総合的な提供体制の整備</p>	<p>990万円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔一般財源〕 990万円</p>	<p>広島市連合地区地域保健対策協議会事業</p> <p>事業内容</p> <p>連合地区地対協（広島市医師会ほか2医師会等）・区地対協の運営</p> <p>災害時医療救護活動の支援</p> <p>災害時医療についての研修会の実施等</p> <p>かかりつけ医推進事業</p> <p>保健・医療・福祉総合相談窓口と医師会が連携して医療機関情報の提供や医療相談を実施する。</p> <p>事業費 1,337万円</p> <p>〔負担区分〕</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>広島市</td> <td style="text-align: right;">990万円</td> </tr> <tr> <td>広島県</td> <td style="text-align: right;">73万9千円</td> </tr> <tr> <td>広島市医師会</td> <td style="text-align: right;">93万7千円</td> </tr> <tr> <td>8区医師会</td> <td style="text-align: right;">149万4千円</td> </tr> <tr> <td>歯科医師会</td> <td style="text-align: right;">15万円</td> </tr> <tr> <td>薬剤師会</td> <td style="text-align: right;">15万円</td> </tr> </table>	広島市	990万円	広島県	73万9千円	広島市医師会	93万7千円	8区医師会	149万4千円	歯科医師会	15万円	薬剤師会	15万円
広島市	990万円													
広島県	73万9千円													
広島市医師会	93万7千円													
8区医師会	149万4千円													
歯科医師会	15万円													
薬剤師会	15万円													

事業名	事業費	説明
地域福祉センター・保健センター・福祉事務所建設	13億9,858万9千円 財源内訳 〔市債 12億8,440万円〕 一般財源 1億1,418万9千円〕	佐伯区 場 所 佐伯区海老園一丁目 (佐伯区役所別館敷地外) (整備スケジュール) 18年度 用地測量、基本設計 19年度 実施設計 20年度 不動産鑑定評価 21年度 本館改修、別館解体工事 22年度 別館解体工事、建設工事 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> 23年度 建設工事、開設 </div>

事業名	事業費	説明
地域福祉の推進 (1) 広島市社会福祉協議会事業補助	16億5,199万1千円 7億8,136万8千円 (一部再掲) 財源内訳 〔 国庫補助金 3,743万9千円 〕 一般財源 7億4,392万9千円	福祉事業への補助 1億1,977万2千円 福祉ボランティアの支援 4,321万1千円 福祉関係情報の発信、ボランティアコーディネーターの養成、ボランティアの育成及び活動支援、福祉活動への参加を促す福祉教育の普及等に取り組む。 地域福祉活動の充実 55万7千円 外出や電話相談が困難な人を対象に、訪問相談コーディネーターや専門相談員が訪問相談を行うとともに、地区社協活動に求められる知識等を習得するための研修を行う。 老人福祉事業等 6,807万7千円 日常生活自立支援事業、心配ごと相談所事業、老人大学の開催、貸付事業などを行う。 法人後見事業 792万7千円 成年後見制度の受け皿として、社協が法人後見を実施する。 区社協事業への補助 3億6,932万円 社会福社会館等運営補助 3,603万4千円 管理運営費補助 2億5,624万2千円

事業名	事業費	説明
(2) 福祉センター建設	5億7,804万円	伴福祉センター 5億7,244万5千円
	財源内訳 〔 市債 5億3,070万円 〕 〔 一般財源 4,734万円 〕	(整備スケジュール) 20年度 用地測量、用地取得 21年度 地質調査、基本設計 22年度 実施設計、建設工事 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">23年度 建設工事、開設</div> 筒瀬福祉センター 559万5千円 (整備スケジュール) 18年度 基本設計 19年度 造成実施設計、地質調査 20年度 用地測量、用地取得、 実施設計 21年度 造成工事 22年度 建設工事 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">23年度 開設準備、開設</div>

事業名	事業費	説明
(3) 中国残留邦人帰国者等に対する支援	2億9,258万3千円 財源内訳 〔 国庫負担金 2億637万3千円 〕 国庫補助金 737万7千円 国庫委託金 1,004万2千円 一般財源 〔 6,879万1千円 〕	中国残留邦人帰国者等の置かれている特殊な事情を考慮して、老後の生活の安定や地域での生き生きとした暮らしを実現するための支援を行う。 支援給付 2億8,520万6千円 生活保護の規定の例により、老齢基礎年金を補完する支援給付を行う。 地域における生活支援 737万7千円 自立支援通訳の派遣や日本語学習の支援等を行う。
低所得者福祉の充実	6,724万7千円 財源内訳 〔 国庫補助金 792万1千円 〕 県補助金 〔 5,932万6千円 〕	元ホームレスに対する生活相談等支援事業 79万2千円 居宅生活を始めた元ホームレスが、地域社会の中で自立した生活を営むことができるよう、生活相談員が家庭を訪問し、生活習慣を身につけるための支援を行う。 生活保護受給者就労支援事業 5,932万6千円 積極的に企業を訪問して求人先を開拓し、被保護者の就労を促進する。 (拡充内容) ①就労支援相談員の増員 (4人→8人) ②職業紹介事業者への委託による求人先の開拓 ⑨ 生活保護受給世帯学習支援事業 712万9千円 被保護世帯における小学校4年生から中学校3年生までの児童・生徒を対象に、学習支援等を行う。

事業名	事業費	説明
後期高齢者医療制度の運営	183億2,031万2千円	
(1) 後期高齢者医療事業特別会計	96億7,634万5千円	広島県後期高齢者医療広域連合への納付金 94億4,772万円
	財源内訳 〔 県補助金 447万2千円 〕 保険料 80億7,686万6千円 手数料 6千円 延滞金、加算金及び過料 196万8千円 還付金 4,094万9千円 雑入 10万8千円 一般財源 15億5,197万6千円	本市が徴収した保険料等を広域連合に納付する。 保険料徴収事務その他 2億2,862万5千円
(2) 広島県後期高齢者医療広域連合への負担金	86億4,396万7千円	療養給付費に対する負担金 83億9,549万6千円
	財源内訳 〔 国庫補助金 3億5,773万7千円 〕 一般財源 82億8,623万円	公費負担の対象となる療養給付費の1/12を、広域連合に負担する。 共通経費に対する負担金 2億4,847万1千円

事業名	事業費	説明
後期高齢者の保健事業	1億60万3千円 財源内訳 〔 負担金 1,405万1千円 〕 〔 雑入 2,536万円 〕 〔 一般財源 6,119万2千円 〕	健康診査 4,955万8千円 後期高齢者の健康の保持増進のため、健康診査を実施する。 はり・きゅう施術費の支給 5,104万5千円 後期高齢者を対象とした保健事業として、はり・きゅう施術費を支給する。
国民健康保険料の改定 (国民健康保険事業特別会計)		基礎賦課額（医療費）に係る改定 改定率 3.2% 1人当たり平均保険料 年額 7万2,018円 後期高齢者支援金等賦課額に係る改定 改定率 4.2% 1人当たり平均保険料 年額 1万9,573円 介護納付金賦課額に係る改定 改定率 9.8% 1人当たり平均保険料 年額 2万2,353円

事業名	事業費	説明
特定健康診査等事業 (国民健康保険事業特別会計)	2億6,349万9千円 財源内訳 〔 国庫負担金 6,179万6千円 〕 県負担金 6,179万6千円 保険料 1億2,068万6千円 雑入 70万円 一般財源 1,852万1千円 〕	特定健康診査・特定保健指導 生活習慣病予防の徹底を図るため、 内臓脂肪型肥満に着目した健康診 査及び保健指導を実施する。 対象 40歳以上75歳未満の被保 険者

(こども未来局)

事業名	事業費	説明
<p>子どもの権利の尊重に向けた取組の推進</p>	<p>115万1千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 国庫補助金 115万1千円 〕</p>	<p>子どもの権利普及啓発事業</p> <p>子どもの権利について普及啓発を図るため、NPO、市民との協働により、子ども・保護者参加型の啓発イベントを開催する。</p> <p>実施時期 23年11月</p> <p>実施場所 旧日本銀行広島支店・まちづくり市民交流プラザ</p>
<p>子どもが健やかに育つための支援</p>	<p>11億6,638万8千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 国庫補助金 3億953万2千円 〕</p> <p>県補助金 1,532万2千円</p> <p>一般財源 8億4,153万4千円</p>	<p>冒険遊び場づくりモデル事業 557万8千円</p> <p>子どもが健やかに成長できるよう、自然に触れながら自由に遊びを創造できる場の提供について検討するため、指導員が子どもを見守りながら遊びを教えるモデル事業を実施する。</p> <p>(拡充内容)</p> <p>①冒険遊び場づくりの運営の中心となる指導員の養成講座の実施</p> <p>②開催期間の延長及び開催回数の増加</p> <p>③開催場所について、中区及び安佐北区に東区を追加</p>

事業名	事業費	説明
		<p>妊婦乳児健康診査 11億3,594万2千円</p> <p>妊娠・出産にかかる経済的負担の軽減と、妊婦及び乳児の保健管理の向上を図るため、妊婦及び乳児の健康診査の費用を助成する。</p> <p>(拡充内容) 妊婦健康診査の検査項目にクラミジア検査を追加する。</p> <p>思春期保健対策事業 40万9千円</p> <p>中学生を対象とした思春期保健教室や、小・中学校の保護者を対象とした思春期保健に関する講演会等を開催する。</p> <p>発達障害者支援体制づくりの推進 1,601万6千円</p> <p>自閉症や学習障害等の発達障害者に対し、発達障害の早期発見による適切な支援を行うとともに、乳幼児期から成人期までのライフステージに応じた一貫した支援を行う。</p> <p>発達障害児早期発見・支援体制整備事業 379万9千円</p> <p>乳幼児期における支援の充実を図るため、1歳6か月児健康診査後の「親子教室」の開催や、「5歳児発達相談」等を行う。</p>

事業名	事業費	説明
		<p>発達障害者支援事業 1,221万7千円</p> <p>発達障害者に対する支援の充実を図るため、講演会の開催やコミュニケーション支援ボードの配付等を行う。</p> <p>コミュニケーション支援ボードの配付等 912万7千円 (緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業)</p> <p>発達障害者支援講演会の開催等 309万円</p> <p>青少年支援メンター制度の推進 844万3千円</p> <p>人生経験の豊富な大人(メンター)が、子どもと1対1の関係で継続的・定期的に交流することで、豊かな人間性や社会の一員として主体的に生きるための基本的な資質、能力等を育む。</p>
<p>児童の養護体制の充実</p>	<p>1億1,661万円</p> <p>財源内訳</p> <p>国庫負担金 266万4千円</p> <p>国庫補助金 2,033万7千円</p> <p>県補助金 4,327万円</p> <p>一般財源 5,033万9千円</p>	<p>オレンジリボンキャンペーンの実施 500万円</p> <p>児童虐待の問題に対する市民の理解を深めるため、「子ども虐待防止オレンジリボン運動」を推進し、児童虐待防止のための広報・啓発活動を行う。</p> <p>児童虐待予防対策 4,912万2千円</p> <p>乳幼児を対象とした健康診査等の母子保健事業を通じて、虐待の予防・早期発見・支援を行う。</p>

事業名	事業費	説明
		<p>児童虐待防止対策 1,354万5千円</p> <p>虐待通告を受けた場合の調査、安全確認等</p> <p>① 児童相談所の職員が児童の安全確認等に出向く際に必要となる補助職員の配置</p> <p>② 子育て相談先や虐待相談先を記載したマグネットシートの配布やポスター掲示による広報啓発</p> <p>③ 関係職員の資質向上のための研修の実施等</p> <p>④ 児童相談所の機能向上のための電話交換機の設置や児童の安全確認のための公用車の更新等</p> <p>⑤ 子育てハンドブックの作成・配布による子育て家庭への支援</p> <p>里親支援 406万9千円</p> <p>里親制度の普及・啓発、里親養成等</p> <p>自立援助ホーム運営安定費助成事業 275万5千円</p> <p>自立援助ホームの安定的な運営を図るため、家賃等の運営費の一部を助成する。</p> <p>① 子どもシェルター運営安定費助成事業 69万円</p> <p>市内に新たに設置される子どもシェルターの安定的な運営を図るため、家賃等の運営費の一部を助成する。</p> <p>対象者 14歳以上20歳未満の児童等</p> <p>定員 4名</p> <p>開設時期 23年4月</p>

事業名	事業費	説明
社会全体で子どもを育てる環境づくり	164万5千円 財源内訳 [県補助金 158万9千円] 一般財源 5万6千円]	子ども・子育て支援推進ネットワーク会議の運営 5万6千円 行政や子どもに関わる団体及び施設関係者等の関係機関で構成する会議を開催し、社会全体で子どもが健やかに育つまちづくりを推進する。 出会いの場づくり支援事業 158万9千円 少子化の背景にある晩婚化や未婚化に対応するため、結婚前の若い男女が共にコミュニケーション能力などを高めることができるセミナーを開催し、出会いの場を提供する。
保育の充実	14億5,249万1千円 財源内訳 [国庫補助金 1億9,455万2千円] 県補助金 2億1,081万9千円 負担金 2,517万7千円 雑入 7万2千円 一般財源 [10億2,187万1千円]	保育園一般整備 8,721万円 民間保育園における子育て支援事業 2億970万9千円 (緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業) 民間保育園における子育て支援事業の一層の充実を図るため、臨時保育士を配置する。 配置園数 82園 公立保育園の民間移管 34万1千円 公立保育園の民間移管に向け、移管先法人の選定委員会を開催する。

事業名	事業費	説明
		<p>① 福島地区保育園整備調査検討事業 10万9千円</p> <p>ふくしま第二保育園の移転に係る課題について調査検討を行う。</p> <p>保育の質の向上のための研修 222万1千円</p> <p>保育士の専門性向上のための研修を実施する。</p> <p>開園時間延長の実施及び延長保育の充実 10億2,974万7千円</p> <p>開園時間延長実施施設数 169か所 民間 81か所 公立 88か所</p> <p>延長保育実施施設数 117か所 民間 81か所 公立 36か所</p> <p>1時間延長 施設数 111か所→117か所 定員 3,489人→3,634人</p> <p>2時間延長 施設数 21か所→26か所 定員 298人→330人</p> <p>4時間延長 施設数 1か所 定員 10人</p> <p>休日保育の実施 531万4千円</p> <p>就労形態の多様化に伴う休日の保育需要に対応するため、日曜日・祝日に保育を実施する。</p> <p>実施園数 4か所 民間 3か所 公立 1か所 定員 50人</p>

事業名	事業費	説明
		<p>私立幼稚園預かり保育事業費補助 929万7千円</p> <p>私立幼稚園が夏休みなど長期休業期間に預かり保育を実施した場合に補助を行い、年間を通じた実施体制を確保することにより、保育園入園待機児童増加の抑制や子育て支援の充実に図る。</p> <p>病児・病後児保育事業 1億854万3千円</p> <p>保育園入園中の児童等が病気の回復期等で集団保育の困難な期間に、医療機関に付設された保育施設で一時預かりを行う事業を実施する。</p>
<p>子育て家庭に対する支援</p>	<p>280億3,912万3千円</p> <p>財源内訳</p> <p>国庫負担金 221億2,922万円</p> <p>国庫補助金 1億5,770万2千円</p> <p>国庫委託金 9,090万3千円</p> <p>県負担金 27億7,862万1千円</p> <p>県補助金 186万2千円</p> <p>雑入 157万7千円</p> <p>一般財源 28億7,923万8千円</p>	<p>保育園における一時預かり事業 4,681万7千円</p> <p>急病等の一時的な保育への需要に対応するため、一時預かり事業を行う。</p> <p>実施園数 54か所</p> <p>民間 48か所→53か所 公立 1か所</p> <p>子ども手当支給 277億5,098万8千円</p> <p>中学校修了前までの子どもを養育している者に、対象児童1人につき一定額の子ども手当を支給する。</p> <p>(拡充内容) 23年4月支給分から、3歳未満の児童への支給額を月額1万3千円から2万円に増額する。</p>

事業名	事業費	説明
		<p>不妊治療費助成事業 1億6,717万2千円</p> <p>不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険の適用がなく、高額な医療費がかかる体外受精、顕微授精に要する費用の一部を助成する。</p> <p>(拡充内容) 助成回数 年2回→1年目のみ年3回</p> <p>こんにちは赤ちゃん事業 1,138万6千円</p> <p>乳児家庭の孤立化を防ぐため、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を民生委員・児童委員等が訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う。</p> <p>養育支援訪問事業 388万4千円 (一部、緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業)</p> <p>児童虐待のリスクが高い家庭に援助員を派遣し、育児や家事援助により、児童虐待の防止を図る。</p> <p>(拡充内容) 対象世帯 2世帯→24世帯 派遣回数 32回→576回</p> <p>地域子育て支援センター事業 5,544万5千円</p> <p>子育て家庭に対する育児支援を行うため、育児不安等についての相談、子育てサークルや子育て支援者の育成支援等を行う。</p>

事業名	事業費	説明
		<p>常設オープンスペース推進事業 343万1千円</p> <p>子育て中の親子がいつでも気軽に行くことができ、自由に交流できる場（オープンスペース）を設置するとともに、運営協議会に対する支援を行う。</p>
ひとり親家庭、寡婦の福祉の充実	<p>2億1,823万円</p> <p>財源内訳</p> <p>国庫補助金 8,783万9千円</p> <p>県補助金 7,423万6千円</p> <p>一般財源 5,615万5千円</p>	<p>母子家庭等就業支援事業 1,818万5千円</p> <p>母子家庭の母及び寡婦を対象に、就業に関する知識、技能の習得を目的としたセミナーや講習会を実施する。また、求人情報の提供及びハローワークと連携した就業支援を行うことにより、母子家庭の母及び寡婦の経済的自立を促進する。</p> <p>母子家庭自立支援給付金事業 2億4万5千円</p> <p>自立支援教育訓練給付金 13万8千円</p> <p>雇用保険法の教育訓練給付の受給資格のない母子家庭の母が、就業に必要な能力を取得するため、指定の教育訓練講座を受講した場合、受講料の一部を支給する。</p> <p>高等技能訓練促進費等 1億9,990万7千円</p> <p>就業と修学の両立が困難な母子家庭の母が、経済的自立に効果的な資格の取得を目的として2年以上修学する場合、入学支援修了一時金及び全修学期間を対象とした高等技能訓練促進費を支給する。</p>

(病院事業局)

事業名	事業費	説明
<p>適切な医療提供体制の確保</p>	<p>8億250万円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 県補助金 1億4,600万円 〕</p> <p>〔 企業債 6億5,650万円 〕</p>	<p>広島市民病院の総合周産期母子医療センターの拡充 1,150万円</p> <p>周産期医療の充実を図るため、新生児病棟のGCU（回復治療室）増床（3床）等を行う。</p> <p>広島市民病院の救急医療機能の強化 1億4,600万円</p> <p>救急患者と病院群輪番制病院等の負担を軽減するため、受入病院の決定に時間を要している患者を一旦受け入れ、初期治療の後、病院群輪番制病院等に転送する。</p> <p>(整備スケジュール)</p> <p>22年度 基本設計・実施設計、病院群輪番制病院等との連携体制の協議</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>23～24年度 施設・医療機器整備</p> </div> <p>25年度 稼働</p> <p>安佐市民病院のがん診療機能の強化 6億4,500万円</p> <p>がん診療機能の強化を図るため、PET-CT（陽電子放射断層撮影装置）の整備等を行う。</p>

事業名	事業費	説明
市立5病院の整備 (広島市民病院・舟入 病院・リハビリテー ション病院・安佐市民 病院・安芸市民病院)	8億7,850万円 財源内訳 [企業債 8億7,850万円]	医療機器等の購入 広島市民病院 5億5,740万円 パイプライン血管撮影装置ほか 105台 舟入病院 6,500万円 全身麻酔器ほか36台 リハビリテーション病院 620万円 尿流動態検査装置ほか9台 安佐市民病院 2億2,400万円 無菌病室システムほか102台 安芸市民病院 2,590万円 高周波手術装置ほか12台